# 11 安全対策及び長寿命化等を目的とした既設線の改修・更新への支援など地下鉄事業に対する財政措置の拡充

(総務省・国土交通省)

京都市は、世界を魅了し続ける山紫水明の歴史・文化・観光都市であると同時に、京都議定書誕生の地、環境先進都市であり、市バス・地下鉄と民間バス、私鉄等とのネットワーク化に取り組むなど、公共交通優先のまちづくりを進めています。

しかしながら、これを支える地下鉄事業の経営状況は極めて厳しく、平成 24 年度 決算では、累積資金不足額は 309 億円、資金不足比率は、経営健全化基準である 20% を上回る 31.9%に達するなど、本市財政にとって最大の課題であり、「京都市高速鉄 道事業経営健全化計画」を策定し、経営健全化に全力で取り組んでいます。

こうした中でも、安全対策や防災対策をはじめとする鉄道の運行に必要な設備投資 は欠かせないことから、今後も相当の費用負担が生じることとなります。また、地下 鉄開業から30年以上が経過し、現行制度では補助対象となっていない既設線の改修・ 更新事業にも多額の費用負担が見込まれます。

さらに、平成24年度末の企業債等借入残高は4,300億円を超える巨額に上っており、年間100億円近い利子償還が経営への大きな負担となっています。

つきましては、地下鉄事業の経営健全化を進め、安全で快適な交通手段として将来 にわたって安定的に運営していくため、次のとおり求めます。

### 提案・要望事項

- 1 鉄道施設の安全対策及び長寿命化等を目的とした既設線の改修・更新事業に対する補助制度の拡充
- 2 高金利建設企業債の借換制度の拡充(金利5%以上で未措置分の再実施,及び 5%以上から3%以上への条件緩和)

所管の省庁課:総務省(自治財政局公営企業課,公営企業経営室,地方債課)

国十交通省(鉄道局都市鉄道政策課)

京都市の担当課:交通局 企画総務部 財務課長 長谷耕治 TEL 075-863-5080

## 地下鉄の果たす役割

# 京都を支える都市装置として地下鉄は不可欠

- ●年間5千万人の観光客。1日当たり旅客数約33万9千人, 市内鉄道輸送の約50%を担う。
- ●道路が狭あいで渋滞が慢性化する都心部における交通の大動脈
- ●市民の利便性を向上させ、安心・安全な移動を確保する都市基盤
- ●環境に優しい, 景観に配慮したまちづくり(CO2排出量は自家用車の約20分の1)
- ●市の重点政策である、ひとと公共交通を優先する「歩くまち・京都」の実現に大きな役割

## 地下鉄事業の財政状況

# 多額の建設費の返済等により、公営地下鉄事業者で唯一の経営健全化団体

- ●地下鉄事業は建設費が巨額で、収支採算は50年 以上の長期間をかけて確保する性格の事業
- ●本市では、東西線の建設がバブル期と重なった こと等から建設費が高騰 (全線総額約8,500億円)

# <地下鉄事業の財政状況(平成24年度決算)>

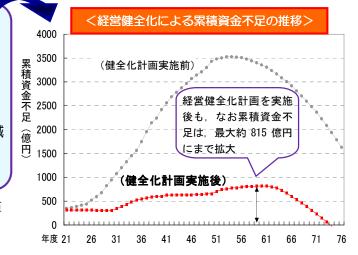
- 経常収支 48 億円の赤字
- 累積資金不足額309億円 (全国の公営地下鉄事業者で最大)
- 資金不足比率 31.9%
- 借入金残高約 4,300 億円

# 経営健全化の推進

# 更なる健全化のため、経営健全化計画を策定し、全市的な取組を実施

## <経営健全化計画の主な取組内容>

- ① 収入増加策
- ・お客様数一日あたり5万人増加
- ・駅ナカビジネスの更なる拡充 年間収入目標 10 億円(平成 30 年度)
- ② 総人件費の削減
- ・駅職員業務の民間委託化拡大等による職員削減
- ③ 一般会計の支援
  - 経営健全化出資の拡充 など
- ●それでもなお累積資金不足は平成24年度決算 の309億円から更に増加を続ける見込み。



#### 提案•要望事項

## 安全対策等を目的とした既設線の改修・更新への支援など地下鉄事業に対する財政措置

大きな財政負担

- ・開業30年を経過し、既設線の改修・更新事業が本格化 ※
  - → 経営健全化計画期間中(平成 22~30 年度)の所要経費約 400 億円
- ・借入利率 3%以上の高金利建設企業債の残高約 600 億円



#### ※平成26年度概算要求の状況

「トンネル、駅施設等の更新・改修を支援する新たな補助制度の創設」が盛り込まれている。 (事業費: 15,873 百万円、国費: 4,000 百万円)

- 〇 鉄道施設の安全対策及び長寿命化等を目的とした既設線の改修・更新事業 に対する補助制度の拡充
- 〇 高金利建設企業債の借換制度の拡充(金利5%以上で未措置分の再実施, 及び5%以上から3%以上への条件緩和)

